

平成 25 年 2 月 15 日

総合特別区域の第3次指定について

内閣官房 地域活性化統合事務局
内閣府 地域活性化推進室

総合特別区域の第3次指定について、次のとおり指定地域を決定しましたのでお知らせします。

1. 指定件数

地域活性化総合特区 5地域

※ 詳細については別紙のとおりです。

2. 評価等の内容について

各申請についての評価等の内容については、本日以下アドレスにおいて公表します。

(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/sogotoc/index.html>)。

問い合わせ先

〒100-0014

東京都千代田区永田町 1-11-39 永田町合同庁舎 6 階

内閣官房地域活性化統合事務局

内閣府地域活性化推進室

担当：

(指定関係) 野村、影山 TEL : 03-5510-2463

(個別の評価関係) 石川、岩崎 TEL : 03-5510-2466

FAX : 03-3591-1973

総合特別区域の第3次指定対象区域

地域活性化総合特区

指定番号	地方公共団体の名称	地域活性化総合特別区域の名称	留保条件
地域1	神奈川県	さがみロボット産業特区	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボット産業の集積について、技術力を持った中小企業との連携や介護系の実証実験の拡張等について、具体的な方策を明らかにすること。 ・各事業のロードマップ及びそれに伴う経済効果について明らかにすること。
地域2	静岡県	ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区 (内陸のフロンティアを拓く取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の市町が参画して行う本提案について、全体的なプランづくり(事業の優先順位づけとロードマップの作成、内陸部と沿岸部の関係(沿岸部の空洞化に留意する等)、関係者の参画スキーム等)と各市町のモデル事業の成果イメージを明らかにすること。 ・静岡県は関東圏と中京圏との結節点でもあり、全県を対象として総合特区の効果を上げるため、県内政令指定都市との連携方策を検討すること。
地域3	岡山市	岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区 (AAAシティおかやま)	<ul style="list-style-type: none"> ・提案の取組のコーディネーターや主体を明確にすること。 ・提案のシステムが機能するために、「住民視点での評価手法」を明確にすること。
地域4	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、福岡市	九州アジア観光アイランド総合特区	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣地域(下関等)との連携体制を具体的にどのように図るのかを示すこと。 ・九州全県での連携方策について明確化すること。
地域5	長崎県、長崎市、佐世保市、西海市	ながさき海洋・環境産業拠点特区	<ul style="list-style-type: none"> ・高付加価値船等について、造船産業としての競争力の改善を図るための戦略(コスト削減、マーケットの指向性)について、具体化すること。 ・洋上風力、潮力発電等の環境産業について、造船産業との連携の具体化を図ること。また、環境産業に係る取組が自立化するための方策の明確化を図ること。 ・県の役割及び各企業の連携等の推進体制について明確化すること。

「総合特区制度」の概要

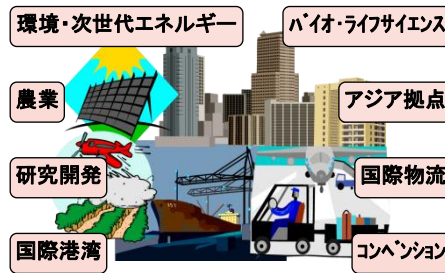
先駆的取組を行う実現可能性の高い区域に国と地域の政策資源を集中

- 地域の包括的・戦略的なチャレンジを、オーダーメイドで総合的(規制・制度の特例、税制・財政・金融措置)に支援
- 総合特区ごとに設置される「国と地方の協議会」で国と地域の協働プロジェクトとして推進

2つのパターンの「総合特区」

①国際戦略総合特区

我が国の経済成長のエンジンとなる産業・機能の集積拠点の形成



②地域活性化総合特区

地域資源を最大限活用した地域活性化の取組による地域力の向上



特例措置・支援措置

(1) 規制・制度の特例措置

※特例措置・支援措置は、「国と地方の協議会」の協議を踏まえ、累次追加

○ 全国的な展開に踏み切れない規制の特例も、自己責任の下、区域限定で実施
⇒ ライフイノベーション、グリーンイノベーション等の本格展開の突破口

○ 個別の法令等の特例措置に加え、地方公共団体の事務に関し、政省令で定めている事項を条例で定められることとする
⇒ 地方分権を加速する突破口

(2) 税制上の支援措置

①国際戦略総合特区

○ 国際競争力強化のための法人税の軽減
(投資税額控除、特別償却、所得控除より選択)
⇒ 国際競争力ある産業・機能集積拠点整備

②地域活性化総合特区

○ 地域戦略を担う事業者に対する個人出資に係る所得控除
⇒ 地域の志のある資金を結集

(3) 財政上の支援措置: 関係府省の予算を重点的に活用。総合特区推進調整費により機動的に補完(H24予算: 138.4億円) < H25予算案124億円 >

(4) 金融上の支援措置: 利子補給制度(0.7%以内、5年間)の創設 (H24予算1.6億円) < H25予算案2.9億円 >

地域活性化総合特区(第3次指定:5地域)の概要

さがみロボット産業特区 <神奈川県>

<申請内容>

生活支援ロボットの実用化や普及を促進していくことにより、産業面から県民のいのちを守り、県民生活の安全・安心の確保および地域社会の活性化を図り、県民満足度を高めていくため、研究開発や実証実験に関する地域の資源を活かした「生活支援ロボット」を実用化することを目標とし、①研究開発・実証実験等の促進、②実証環境の充実に向けた関連産業の集積促進を図る。

<主な規制の特例措置等の提案>

- ・薬事法未承認医療機器の臨床研究への提供に係る特例
- ・医療機器製造販売に係る承認手続き短縮に係る特例
- ・屋外でのUWB(超広帯域無線)使用の実現のための電波法の特例
- ・ロボットの公道走行実験に係る制限の特例

ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区 <静岡県>

<申請内容>

新東名高速道路等を最大限活用し、内陸部に災害に強く魅力ある先進地域を築くとともに、都市部を防災・減災に対応した地域に再生し、両地域間の連携と相互補完による均衡ある発展を促す「内陸のフロンティアを拓く取組」を推進することで、南海トラフの巨大地震等の有事に備えた地域づくりモデル形成を目標とし、①防災・減災機能の充実・強化、②有事に強い産業基盤の構築、生活環境の確保および広域ネットワークの構築を図る。

<主な規制の特例措置等の提案>

- ・土地利用規制に関する国との一括事前協議制度の創設
- ・市街化調整区域における開発許可の特例
- ・農用地区域の変更および農地転用の特例
- ・新エネルギーで発電した電力の災害時供給先に関する特例

岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区<岡山市>

<申請内容>

わが国が抱える急激な少子高齢化に伴う問題に対し、将来負担の抑制・産業振興・地域包括ケアの発展を促し、来るべき超高齢化社会を乗り越えることができる新しい社会経済モデルの構築を目標とし、①予防や介護度の改善を通じた将来負担の伸びの抑制、②在宅介護を可能とする最先端介護機器の活用による産業振興および地域包括ケアの実現を図る。

<主な規制の特例措置等の提案>

- ・介護度の改善に強いインセンティブを与える仕組みの創設(成功報酬制度の導入)
- ・介護保険適用対象への最先端介護機器の追加
- ・医療法人による配食サービスに係る特例

九州アジア観光アイランド総合特区 <福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、福岡市>

<申請内容>

「観光アイランド・九州」として、成長するアジアマーケットの観光客呼び込み、観光需要の喚起、消費の拡大を通じて、地域経済の活性化、ひいては観光立国の推進を目標とし、①アジアからの観光客誘致の促進、②「クルーズアイランド九州」の推進および③「ニューツーリズム」の拡大を図る。

<主な規制の特例措置等の提案>

- ・マルチビザ(個人観光数次査証の発給)
- ・留学生の資格外活動許可要件の緩和
- ・消費税免税対象商品の拡大手続きの簡素化
- ・第三種旅行業者の企画旅行催行区域制限の緩和 等

ながさき海洋・環境産業拠点特区<長崎県、長崎市、佐世保市、西海市>

<申請内容>

産業振興と環境保全・省エネ、エネルギー供給という我が国の経済社会課題の解決に貢献する「ながさき海洋・環境産業モデル」を実現し、地域経済の活性化に繋げていくことを目標とし、①海洋における地球温暖化対策、②海洋環境の保全対策、③海洋エネルギーの実用化および④海洋・環境産業の拠点形成を支える物流システムの構築や人材の育成・確保を図る。

<主な規制の特例措置等の提案>

- ・保税地域間を運送する場合の手続きの簡素化
- ・環境対策機器設置に係るとん税・特別とん税の非課税扱い
- ・大型資材陸送効率化のための特殊車両通行許可の特例
- ・外国人研修生の人数枠・受入期間の拡大に係る特例

総合特別区域 第1次指定・第2次指定・第3次指定

国際戦略総合特区

【第1次指定(H23.12.22)】

No.	国際戦略総合特区と地方公共団体の名称
国際1	北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区(北海道、札幌市、函館市、帯広市及び江別市並びに北海道河東郡音更町、士幌町、上士幌町及び鹿追町、上川郡新得町及び清水町、河西郡芽室町、中札内村及び更別村、広尾郡大樹町及び広尾町、中川郡幕別町、池田町、豊頃町及び本別町、足寄郡足寄町及び陸別町並びに十勝郡浦幌町)
国際2	つくば国際戦略総合特区～つくばにおける科学技術の集積を活用したライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進～(茨城県及びつくば市)
国際3	アジアヘッドクォーター特区(東京都)
国際4	京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区(神奈川県、横浜市及び川崎市)
国際5	アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区(岐阜県、各務原市、愛知県、名古屋市、半田市、春日井市、常滑市、小牧市及び弥富市並びに愛知県西春日井郡豊山町及び海部郡飛島村)
国際6	関西イノベーション国際戦略総合特区(京都府、京都市、大阪府、大阪市、兵庫県及び神戸市)
国際7	グリーンアジア国際戦略総合特区(福岡県、北九州市及び福岡市)

地域活性化総合特区

【第1次指定(H23.12.22)】

No.	申請特区名称
1	札幌コンテンツ特区(北海道札幌市)
2	森林総合産業特区(北海道下川町)
3	レアメタル等リサイクル資源特区(秋田県)
4	栃木発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区(栃木県)
5	畜産バイオマスの高効率エネルギー利用、炭化・灰化利用による環境調和型畜産振興特区(群馬県)
6	次世代自動車・スマートエネルギー特区(埼玉県さいたま市)
7	柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区(千葉県柏市等)
8	持続可能な中山間地域を目指す自立的地域コミュニティ創造特区(新潟県長岡市)
9	健康長寿社会を創造するスマートウエルネスティ総合特区(新潟県見附市等)
10	とやま地域共生型福祉推進特区(富山県)
11	ふじのくに先端医療総合特区(静岡県)
12	未来創造「新・ものづくり」特区(静岡県浜松市)
13	次世代エネルギー・モビリティ創造特区(愛知県豊田市)
14	京都市地域活性化総合特区(京都府京都市、京都府)
15	国際医療交流の拠点づくり「リリंकウタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区(大阪府等)
16	あわじ環境未来島特区(兵庫県、兵庫県洲本市、南あわじ市、淡路市)
17	和歌山県「高野・熊野」文化・地域振興総合特区(和歌山県)
18	「森里海連携 高津川流域ふるさと構想」特区(鳥根県益田地区広域市町村圏事務組合)
19	たたらの里山再生特区(中山間地域における里山を活用した市民による地域再生の挑戦)(鳥根県雲南市)
20	ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区(岡山県)
21	環境観光モデル都市づくり推進特区(広島県)
22	尾道地域医療連携推進特区(広島県)
23	次世代型農業生産構造確立特区(山口県等)
24	かがわ医療福祉総合特区(香川県)
25	西条農業革新都市総合特区(愛媛県西条市)
26	東九州メディカルバレー構想特区(血液・血管医療を中心とした医療産業拠点づくり特区)(大分県、宮崎県)

復興特区

【第3次指定(H25.2.15)】

No.	申請特区名称
33	さがみロボット産業特区(神奈川県)
34	ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区(内陸のフロンティアを拓く取組)(静岡県)
35	岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区(AAAシティおかやま)(岡山市)
36	九州アジア観光アイランド総合特区(福岡県等)
37	ながさき海洋・環境産業拠点特区(長崎県等)

【第2次指定(H24.7.25)】

No.	申請特区名称
27	競争力と持続力を持つ交流6次化モデルの構築特区(山梨県南アルプス市)
28	みえライフイノベーション総合特区(三重県)
29	鳥取発次世代社会モデル創造特区(鳥取県)
30	先導的な地域医療の活性化(ライフイノベーション)総合特区(徳島県)
31	中心市街地と田園地域が連携する高松コンパクト・エコシティ特区(香川県高松市等)
32	樺による五島列島活性化特区(長崎県五島市等)

沖縄振興特区

